

家賃調査表

No.

建物所在地											調査者					調査年月日		
建物所有者の住所											建物所有者の氏名					番号		
法人を代表する者の住所											法人を代表する者の氏名							
部屋番号	借家（間） 人の氏名	借家・借 間の別	入 居 開始日	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	家賃 収入額 （年額）	特記事項	
				家賃(円)	家賃(円)	家賃(円)	家賃(円)	家賃(円)	家賃(円)	家賃(円)	家賃(円)	家賃(円)	家賃(円)	家賃(円)	家賃(円)			家賃(円)

※運営方針第 2 0 第 3 項なお書きの期間（以下「家賃欠収期間」という。）を加算する場合は、特記事項欄に「借家人の退去日」及び「家賃欠収対象期間」を記載すること。
※家賃は消費税等抜家賃とする。

算定年月日		算定者	
採用単価		消費税等相当額の補償の要否	

家賃減収補償金算定書													
建物番号		建物所在地						建物所有者の住所					
移転工法		移転工事期間			自用地・借地の別			取得・使用の別			建物所有者の氏名		
部屋番号	借家（間）人の氏名	借家・借間の別	① 家賃収入額 （年額）	② 従前の建物の家賃 （月額） ①/ 1 2	③管理費及び修繕費相当額 $\alpha \leq 0.1$ (②× α)	④ 工事期間 （月）	⑤ 準備期間 （月）	⑥ 運用方針第20第3項 なお書きにより該当する期間 （月）	⑦ 補償期間 （月） (④+⑤+⑥)	土地を使用する場合		⑩補償額 (②－③)×⑦ ＋⑧－⑨	摘要
										⑧ 更新料相当額	⑨ 使用期間における地代補償額		
合計													

※ 1 ⑧の更新料相当額は、現契約において更新料の規定があり、かつ土地の使用期間中に更新期間が到来する場合に計上する。

※ 2 ⑨使用期間における地代補償額は、被補償者が借地権者（建物所有者）である場合は借地権者に対して支払われる地代補償額を計上する。